

敦賀市議会

議会だより

3月
定例会

CONTENTS

委員会構成・・・・・・・・・・	2
審議結果一覧・賛否が分かれた議案一覧・・・	3～4
常任委員会審査報告・・・・・・・・・・	5～6
特別委員会中間報告・・・・・・・・・・	7～8
代表質問・・・・・・・・・・	9～11
一般質問・・・・・・・・・・	12～15
議会日誌・・・・・・・・・・	16



3.16
「みなとつるが山車会館」も
リニューアルオープン！



3.16 北陸新幹線敦賀開業！

音訊（CDに録音）された議会だよりもありますので、ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会（電話 0770-22-3133）までご連絡ください。

委員会構成

3 月定例会において、新幹線対策特別委員会、廃棄物対策特別委員会を廃止し、新たに新幹線開業後まちづくり特別委員会を新設しましたので紹介いたします。

【新幹線対策特別委員会、廃棄物対策特別委員会の廃止】

新幹線対策特別委員会（平成 27 年 7 月設置）、廃棄物対策特別委員会（令和 3 年 2 月設置）は、委員会設置以降、付議された事項について調査を重ねてきましたが、所期の目的を達成したものと考え、調査を終了し、3 月定例会最終日に廃止となりました。そのため、今回が最終報告となります。（報告記事は 8 ページに記載）



【新幹線開業後まちづくり特別委員会の設置】

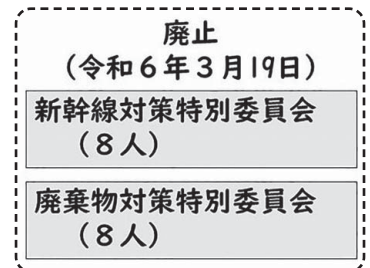
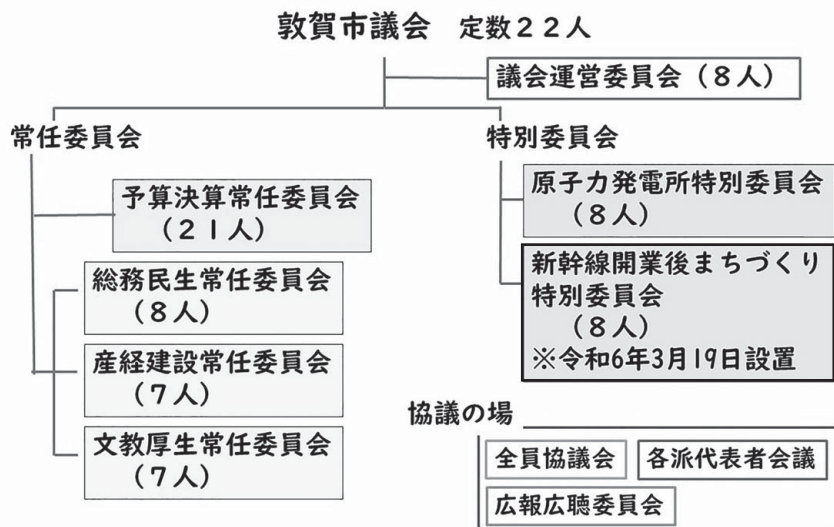
新幹線開業後まちづくり特別委員会を設置する議員提出議案を全会一致で可決し、新たに設置しました。敦賀まちづくり協議会（※）における市の所管する事項について調査を行うことを目的としています。

委員長 豊田 耕一
副委員長 有馬 茂人
委員 河瀬 太治
松宮 学
川端 耕一
大石 修平
三田村 峻
大塚 佳弘

※敦賀まちづくり協議会

敦賀市における新幹線開業効果の最大化と持続的な賑わいを創生するとともに、その賑わいを嶺南地域全体に波及させることを目的として設立。敦賀商工会議所、敦賀市、福井県で組織される。

【変更後の議会構成】



審議結果一覧

2月21日から3月19日まで開催された令和6年第1回定例会では、議案38件、報告議案2件、議員提出議案（B議案）3件を審議しました。

議案番号	件 名	付託委員会	審議結果
第1号議案	令和5年度敦賀市一般会計補正予算（第9号）	予算決算	3/6 可決
第2号議案	令和5年度敦賀市港湾施設事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	3/6 可決
第3号議案	令和5年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第2号）	予算決算	3/6 可決
第4号議案	令和5年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算決算	3/6 可決
第5号議案	令和5年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第3号）	予算決算	3/6 可決
第6号議案	令和5年度敦賀市水道事業会計補正予算（第3号）	予算決算	3/6 可決
第7号議案	令和5年度敦賀市下水道事業会計補正予算（第3号）	予算決算	3/6 可決
第8号議案	令和6年度敦賀市一般会計予算	予算決算	3/19 可決
第9号議案	令和6年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	予算決算	3/19 可決
第10号議案	令和6年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計予算	予算決算	3/19 可決
第11号議案	令和6年度敦賀市介護保険特別会計予算	予算決算	3/19 可決
第12号議案	令和6年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算決算	3/19 可決
第13号議案	令和6年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計予算	予算決算	3/19 可決
第14号議案	令和6年度市立敦賀病院事業会計予算	予算決算	3/19 可決
第15号議案	令和6年度敦賀市水道事業会計予算	予算決算	3/19 可決
第16号議案	令和6年度敦賀市下水道事業会計予算	予算決算	3/19 可決
第17号議案	敦賀市ホームタウン奨学基金条例制定の件	総務民生	3/19 可決
第18号議案	敦賀市犯罪被害者等支援条例制定の件	総務民生	3/19 可決
第19号議案	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	総務民生	3/19 可決
第20号議案	敦賀市部設置条例の一部改正の件	総務民生	3/19 可決
第21号議案	敦賀市特別会計条例の一部改正の件	総務民生	3/19 可決
第22号議案	敦賀市手数料徴収条例の一部改正の件	総務民生	2/21 可決
第23号議案	敦賀市漁港管理条例の一部改正の件	産経建設	3/19 可決
第24号議案	敦賀市営住宅管理条例の一部改正の件	産経建設	3/19 可決
第25号議案	敦賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	3/19 可決
第26号議案	敦賀市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正の件	文教厚生	3/19 可決
第27号議案	敦賀市介護保険条例の一部改正の件	文教厚生	3/19 可決
第28号議案	敦賀市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	3/19 可決

議案番号	件 名	付託委員会	審議結果
第29号議案	敦賀市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	3/19 可決
第30号議案	敦賀市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	3/19 可決
第31号議案	敦賀市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	3/19 可決
第32号議案	敦賀市立幼稚園設置条例の一部改正の件	文教厚生	3/19 可決
第33号議案	敦賀市水道事業給水条例の一部改正の件	産経建設	3/19 可決
第34号議案	市道路線の廃止の件	産経建設	3/19 可決
第35号議案	市道路線の認定の件	産経建設	3/19 可決
第36号議案	令和6年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	3/19 可決
第37号議案	小学校教師用教科書等購入の件	文教厚生	3/19 可決
第38号議案	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件	—	3/19 同意
報告第1号	専決処分事項の報告の件（令和5年度敦賀市一般会計補正予算(第8号)）	—	2/21 承認
報告第2号	専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	—	2/21 報告のみ
B議案第1号	敦賀市議会会議規則の一部改正の件	—	3/19 可決
B議案第2号	敦賀市議会委員会条例の一部改正の件	—	3/19 可決
B議案第3号	新幹線開業後まちづくり特別委員会の設置の件	—	3/19 可決

賛否が分かれた議案一覧

賛成・反対の双方があった議案等については以下のとおりです。（賛成：○、反対：×、欠席：欠）

議案番号	会派名 議員名	市政会								市民クラブ				日本共産党 敦賀市会 議員団		公明党		峻正会		無	無	無		
		河瀬 太治	高城 庄佑	縄手 博和	川端 耕一	浅野 好一	大石 修平	中野 史生	田中 和義	馬淵 清和	有馬 茂人	山本 武志	豊田 耕一	今川 博	松宮 学	山本 貴美子	中道 恭子	大塚 佳弘	三田 村峻	北條 正	吉田 隆昭	籠太 一朗	橋本 彬穂	
第1号議案		○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第8号議案		○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第22号議案		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第32号議案		○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わっていません。 無：無所属

・ 予算決算
常任委員会
・

〔第1号議案〕

令和5年度敦賀市一般会計補正予算
(第9号)

質疑

◎金ヶ崎周辺魅力づくり事業費

問 県有地で民間事業者がオーベル
ジュを整備するにあたり、なぜ、市の
財源のみで官民連携の制度設計を検討
する必要があるのか。

答 現在、市内に進出してくる製造業
等については、企業誘致関係の補助金
はあるが、今回のような地域経済を牽
引するような事業についての補助制度
は敦賀市にはない。今回、土地所有者
である県や事業主体というのは一旦置
いておいて、新たな地域経済牽引枠の
市の補助制度を創設するに当たっての
支援ということで御理解いただきたい。

◎水産振興事業費補助金

問 浄化設備を新たに設けることによ
り、現状からどのように変わるのか。

答 敦賀市漁業協同組合が浄化設備を
整備することにより、今年の夏からは、

養殖イワガキのみならず、現在加熱用
として出荷している天然イワガキも生
食用として安定して出荷できるように
なる。これにより、商品価値を向上す
ることができ、調理の幅が広がること
から、市内外の飲食店での消費拡大が
見込まれ、漁業者の経営強化につなが
るものと考えている。イワガキの生食
用出荷が可能となることから、売上げ
から諸経費を除いた利益分として、令
和8年度以降は漁業者の全体額とし
て、年間200万円程度を見込んでい
る。

自由討議

◎次世代タクシー車両導入支援事業費
補助金

意見 全国的にドライバー不足が生じ
る中、事業者は何度もヒアリングを行
い、なんとか95台を確保したことにつ
いては評価する。一方で、新幹線開業
により二次交通の不足が生じる場合
は、新たな手立てが必要だと考える。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第8号議案〕

令和6年度敦賀市一般会計予算

質疑

◎災害対策本部室機器整備費

問 1月1日の令和6年能登半島地震
を受けて、盛り込んだものなのか伺う。

答 今回の災害対策本部室の機器整備
については、令和6年能登半島地震に
伴う災害対策本部設置等の対応を踏ま
え、災害対策本部の機能強化を図るた
めに実施するものである。災害対応が
輻輳（ふくそう）する中で、より迅速
かつ的確に対応を進めるためには、情
報の収集、集約、共有、そして発信業
務を円滑につなげることが必要と考
え、機能強化につながる災害対策本部
室の情報機器の整備を行うものである。

◎栗野地区認定こども園整備事業
費

問 3地点で不動産鑑定を行うという
ことだが、場所の選定方法や決定時期
について伺う。

答 栗野保育園と櫛林保育園の統廃合
の用地となるため、2つの園の距離感
や交通の便などを考えて、大体の場所

は決まっている。3地点から選ぶとい
うことではなく、今後取得する用地の、
3地点で不動産鑑定を行って適正な価
格を算定する。この不動産鑑定を経て、
地権者との交渉を行い、令和6年度中
の取得を目指している。

◎金ヶ崎周辺魅力づくり事業費

問 公園等設計業務とあるが、公園以
外に何を設計するのか、また、民間部
分の設計も入っているのか伺う。

答 設計委託には、民間部分は含まれ
ていない。公園以外では、市営停車場
並びに赤レンガ倉庫と緑地を結ぶ連絡
橋である。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第14号議案〕

令和6年度市立敦賀病院事業会計
予算

質疑

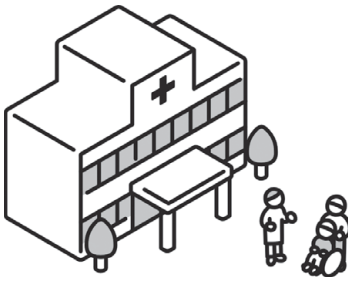
◎嶺南地域急性期医療体制強化事
業費（医療器械購入費）

問 嶺南地域で急性期医療が完結でき
るよう、県から補助金をもらって医療
器械を購入しているが、医療体制はど
の程度整ってきているのか。

答 令和6年度には、二州地区では敦賀病院にしかない「核医学診断用装置」を更新する予定で、できる限りほかの医療圏に行かなくても診療できるように体制を整えていく。器械についてもそうだが、当然この器械を操作する医師の確保にも引き続き取り組んでいく。現在のところ、医療圏に、がんの精密検査ができる「PET」や手術用ロボット「ダヴィンチ」といった先端医療機器はないが、地域のニーズと医師の配置などを勘案しながら検討は行っていきたい。

自由討議
敦賀病院の経営状況について、令和10年度に向けてどう改善していくのか、委員会としても経緯を見ていかなければならない。

採決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定



総務民生
常任委員会

〔第17号議案〕

敦賀市ホームタウン奨学基金条例
制定の件

質疑

問 条例の第3条において、「基金に属する現金は金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない」とされているが、この場合の金融機関への預金とは、ホームタウン奨学金の第2種官民連携奨学ローン返済支援で提携する金融機関が想定されるのか。

答 第2種の制度に関しては、連携いただける銀行等と運用していくことになるが、資金管理については会計管理者の権限であるため、基金に属する現金は、会計管理者において適正に管理されることになる。

討論

賛成 ホームタウン奨学金については、企画政策部で検討を重ね、進学したい生徒たちを切れ目なく支援する、良い制度ができたと思う。今後は、この奨学金を利用していただけるよう、広報にも力を入れていきたい。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

産経建設
常任委員会

〔第33号議案〕

敦賀市水道事業給水条例の一部改正の件

質疑

問 水道事業のうち、水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省へ移管されるとのことだが、これによる当市への影響は。

答 水道整備・管理行政が国土交通省へ移管されることにより、上下水道の一体的な整備が可能となることから、さらなる機能強化が図られるものと認識している。

また、交付金の補助メニューが生活基盤施設耐震化等交付金から防災・安全交付金に移行されることで、今後、事業に採択された場合、補助率がこれまでの3分の1から2分の1に引き上げることが想定される。

問 省庁移管により当市の事務負担が増えることはないのか。

答 省庁が一括されることで、上下水道事業で共有するものが増え、さらに連携が図られるものと考えており、市の事務負担が増えることはないと思っている。

討論

賛成 能登半島地震においても、水道管の耐震化が進んでいないことが浮き彫りになったような感じがしている。省庁移管によって、今後、インフラ整備が強化されていくため、原案の条例で問題ないと思う。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

文教厚生
常任委員会

〔第27号議案〕

敦賀市介護保険条例の一部改正の件

質疑

問 介護保険料の所得段階を13段階までとした理由について伺う。

答 これまでは国の基準と違う10段階

で設定していたが、国の基準に合わせて13段階とした。

討論

賛成 保険料を値上げしなかったことや、所得の低い方の保険料を軽減するという点について高く評価する。

採決

全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

〔第32号議案〕

敦賀市立幼稚園設置条例の一部改正の件

討論

反対 敦賀北幼稚園の廃止について、これまで3年保育を実施しなかったことが入園希望者の減少につながったと考える。北地区にある唯一の幼児教育施設がなくなるということになるので反対する。

賛成

20年前と比べ、敦賀市の出生数は大きく減少しているの、それに合わせてインフラは統廃合していかないとけないと思うので賛成する。

採決

賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

原子力発電所 特別委員会

日本原子力発電株式会社関係

質疑

問 敦賀発電所2号機のディーゼル発電機の運転上の制限の逸脱について、原因の調査状況について伺う。

答 誤った箇所のボルトを開けてしまった原因について、聞き取りを含めて確認をしている。原因調査を踏まえた対策を検討しているということで、現時点では最終的な報告はまだ受けていない。

問 日本原電に限ったことではないが、機械そのものの不具合というよりもヒューマンエラーが多いように感じる。市として今後の方針をきつちりと言っていくべきではないか。

答 市としては、事象が発生した翌日に、池澤副市長と敦賀発電所長が面談を行い、厳重注意したとともに再発防止対策の徹底を求めた。

関西電力株式会社関係

質疑

問 美浜発電所乾式貯蔵施設設置計画の事前説明書について連絡を受けたとあるが、使用済燃料の貯蔵容量を増やさないことについては、どのような形で説明を受けたのか。

答 関西電力の使用済燃料対策ロードマップの説明の際や福井県原子力環境安全管理協議会の中で説明を受けている。

新幹線対策 特別委員会

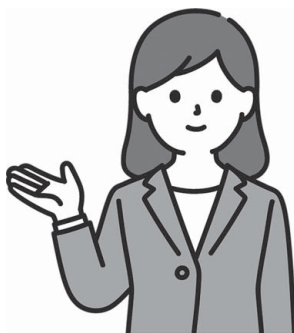
駅前広場整備について

説明 当日委員派遣として現地に赴き、キャノピー、バス乗降場、一般車駐車場、緑化空間等について、理事者からの説明を受け、それぞれの進捗状況を調査した。

また、敦賀市の工事について、現場は全て完了していること、完成パースに近いような形で整備ができたこと、夜間照明についても明るい形で整備できたことなどの報告があった。

★★議会だよりアンケートにご協力お願いします★★

今後の紙面構成の参考にさせていただきますので、以下のQRコードよりご協力をお願いいたします。



みなさんの
ご意見を
お聞かせください。

質疑

問 身障者乗降場について、側溝等の関係もあるためどうしても段差があるが、場所選定の際にはその辺りの配慮は行ったのか。

答 身障者乗降場の場所については、トイレ等の近くで利用しやすいこと、駅の入り口までなるべく直線で行けること、道路横断をしなくていいこと、車を入構しやすいことを理由として、現在の場所が最適と判断し選定した。

北陸新幹線の整備状況について

説明 各工事等の進捗について、軌道、電気、機械工事、駅舎工事の施工が完了し、進捗率100%となっていること、車両基地路盤ほか工事及び南越前町・敦賀市間諸設備設置ほか工事については、現在、借地等の復旧を進めていることなどの報告があった。

本委員会では、付議された事項である北陸新幹線整備に伴う敦賀駅及び駅周辺整備について、委員会設置以降、理事者に説明を求め、現地視察を行うなど、調査を重ねてまいりました。

3月16日には北陸新幹線が敦賀開業となり、駅前広場についても供用開始となりました。今後は整備した施設等により、開業後の地域活性化を進めていただく段階になったと認識しております。

つきましては、本委員会としては、所期の目的は達成されたと考え、調査を終了し、3月定例会最終日に廃止としました。そのため、今回が最終報告となります。

廃棄物対策
特別委員会

新清掃センター整備事業について

説明 敷地の造成工事に着手し、地下の排水管の設置、地盤改良、2段になっている敷地を解消する切土・盛土等を進めている。また、造成工事の際する車両の動線等安全に対する配慮については、工事車両の出入口を市道側と現清掃センターの取付け道路側に設け、事業者のトラックなど大型車両は、市道側から出入りを行い、清掃センターの取付け道路側からの出入りを極力しないよう配慮している。

なお、6月ごろから車両が増える時期があるため、事業者で誘導員を配置

するなどの対策を図る。利用者の安全を第一に工事を進めてまいりたい。

質疑

問 市道側からの出入りについて、トラックのルートはどうなっているのか。

答 原則、松原側の両方を想定しており、市道原9号線等、道路幅が確保された道路を通るよう安全に配慮する。

新一般廃棄物最終処分場整備事業について

説明 埋立処分棟は、貯留構造物底部の基礎工事が完了し、側面のコンクリート打設工事を進めている。浸出水処理棟は、貯留槽底部のコンクリート打設に向けた鉄筋の配置を行っている。

質疑

問 埋立処分棟の壁の進捗状況を伺う。

答 現在、8.5メートルの高さまで壁を立ち上げており、コンクリート打設は、3月末で打ち終わる予定。



▲整備中の新一般廃棄物最終処分場
航空写真

本委員会は、委員会設置以降、付議された事項について調査を重ねてきました。敦賀市と美浜町との一般廃棄物の共同処理が令和4年4月から開始され、特に問題はなく進められており、新清掃センターは、DBO方式で事業が進められる中、運営会社の特別目的会社が設立され、令和9年3月1日の供用開始を目指して事業が進められています。

また、新一般廃棄物最終処分場は、令和6年度での工事完了、赤崎最終処分場が満杯になり次第供用開始であり、今後は粛々と事業を進める段階になったことから、本特別委員会の所期の目的は達成したものと考え、調査を終了し、3月定例会最終日に廃止としました。そのため、今回が最終報告となります。

代表質問

3月6日、市政会、市民クラブ、公明党、峻正会、日本共産党敦賀市会議員団が代表質問を行いました。

◎市政会 縄手 博和

- 1 市長1年目の振り返りと今後の方針について
- 2 市の財政運営や体制について
- 3 観光・産業・経済について
- 4 原子力政策と防災について

◎市民クラブ 山本 武志

- 1 災害に備えるまちづくりについて
- 2 新しい総合計画について
 - (1) 人口の将来展望
 - (2) 少子化対策
 - (3) 計画推進の源泉
 - (4) 新幹線効果に向けた戦略
 - (5) 各取組の展開とローリング
- 3 今後の財政運営について
- 4 エネルギー政策について
 - (1) 原子力政策
 - (2) スマートエリア形成

◎公明党 大塚 佳弘

- 1 能登半島地震から市民の暮らしを守る取り組みについて
 - (1) 能登半島地震からの敦賀市の対応と課題
 - (2) 市民の安全・安心への現状と今後の対応（展望）
- 2 敦賀市の重要政策の確認と課題について
 - (1) 新しい総合計画策定と好循環モデルの取り組み
 - (2) 北陸新幹線開業後のまちづくりの取り組み推進と人づくり
 - (3) 社会変化に対応した新しい教育環境の充実と地域経済
 - (4) 敦賀市の福祉政策の充実と課題

◎峻正会 三田村 峻

- 1 防災、減災体制について
- 2 道路、都市計画について
- 3 原子力政策について
- 4 学校給食について

◎日本共産党敦賀市会議員団 松 宮 学

- 1 国民健康保険税について
- 2 ジェンダー平等について
- 3 災害・防災避難について
- 4 国の進める「総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラ整備」について

市の財政運営や体制について



縄手博和
(市政会)

問

今後の財政運営方針について伺います。

答

ふるさと納税に頼らざるを得ない財政運営となってしまうと、大きな課題であると認識をしている。

そのために、今後の財政運営においては、毎年実施するような事業の財源、こういうことについてはふるさと納税がなくても賄えるようにしていきたい。

問

通常歳入を増やす努力、通常経費を減らす取組について伺います。

答

経費の見直しは既に職員の働き方改革による超過勤務の削減、公共施設のLED化による電気料金の削減など、すぐに着手できることには取り組んでおり、既に金額の面でも成果は上がってきている。

観光・産業・経済について

問

花火大会の開催について日程の変更等なかったのか。

答

例年どおりの8月16日に行うこととし、万一、当日が荒天等で中止となった場合は花火のみ予備日に開催する。

問

金ヶ崎周辺の整備についてどのようなスケジュールで進めていくのか。

答

公園、駐車場等の事業用地の確保、JR貨物の用地は、令和6年度早々に契約をしたい。設計は、令和6年度に基本設計、実施設計は令和7年度にかけて行う。

問

産業団地をこれからどのように整備していく方針なのかお伺いする。

答

県営、市営にこだわらず、新たな産業団地が必要と考えている。今後は福井県が再公募ということを言われているので、その内容を確認した上で、県営産業団地が無理であるならば、市営での産業団地整備についても、その可能性を検討していく。



山本武志

(市民クラブ)

新しい総合計画について

問

計画の地域ビジョンには、敦賀の力を結集し人口減少対策に取組むことを目指すとしているが、人口の将来展望をどう描いているのか伺う。

答

国立社会保障・人口問題研究所が示した将来推計人口によれば、本市の人口は2050年時点で4万7585人と予測されており、これが一つの目安になる。人口動態や少子化の現状、その他のデータを踏まえ、今後はオープンに議論をしていきたい。

問

新幹線開業の真の成功の鍵は、地域の皆さんに新幹線を自分ごととして感じていただくことにあり、新幹線のあるまち敦賀の今後を市民皆で創造していくことが重要と考えるが、今後の取組展開を伺う。

答

交流人口拡大による経済効果や新たな雇用の創出、通勤や通学の利便性の向上、生活圏の拡大等、市民の皆さんが新幹線効果を実感できるような様々な施策を進めていきたい。

今後の財政運営について

問

現在の財政状況に関して、しばらくは通常経費にふるさと納税を充てざるを得ないことは認識しているが、実際、不足するとされる金額は幾らか。

答

令和6年度当初予算においては通常経費にふるさと納税を原資としたふるさと応援基金繰入金を約10億円充当しており、これが不足額になる。なお、中期財政計画上の計画期間において、この不足額は今後さらに拡大する見込みである。

問

ふるさと納税がなくても通常経費の全てを賄えるようにするという当面の目標の第1段階達成に向けては歳出削減や事業見直しなどにて対応していくのか、方策を伺う。

答

目標の第1段階を達成するためには、通常経費の見直しが重要であり、政策決定や予算編成のプロセスを一元化して迅速な意思決定が図れるよう、企画政策部に財政課を移してスピード感を持つて対応していきたいと考える。具体的な取組内容や達成目標年次については、来年度をめどに財政改善に向けた方針を策定し、お示ししたい。



大塚佳弘

(公明党)

能登半島地震から市民のくらしを守る取り組みについて

問

敦賀市の木造住宅耐震化診断及び耐震化事業の現状と今後の対応について伺う。

答

令和2年度の推計値は、耐震基準が導入されていない昭和55年以前に建てられた住宅が7550戸ある。そのうち耐震性の無い住宅は4560戸と推計される。今後の対応は、耐震性の無い住宅所有者に対し、耐震化診断及び耐震化改修の重要性と、補助制度の周知を行い、耐震化率の向上を図りたい。

敦賀市の重要政策の確認と課題について

問

新幹線敦賀開業まちづくり推進会議と、新たに発足した敦賀まちづくり協議会の経緯と取り組み、ミッション、目的、役割の違いについて伺う。

答

推進会議は市民の方々に参加いただきながら、新幹線開業に伴うイベント開催、敦賀の情報発信、おもて

なし機運の醸成等のソフト施策を中心に議論を重ね、つるが街波祭、新幹線開業後の9月に音楽フェスの企画と実践をする場である。1月に設立された敦賀まちづくり協議会は、新幹線開業後の持続的な賑わいを作るために敦賀市全体のまちづくりについて議論をする。推進会議との違いはハード施策を含めてまちづくりを議論していく場と考えている。

問

アウトオブキッツニア開催事業の職業体験の意義と内容について伺う。

答

総合計画における好循環モデルの実現には人材育成、起業促進といった事業と併せて、既存事業者の事業強化や経営の安定化に向けた人材確保が課題。本市においても、商工会議所が行った調査では7割の会社が人手不足に関する回答を行う深刻な状況にある。まずは企業が効率的なPR手法を身につけること、市民の方々に事業者を知ってもらう事が重要で開催する。内容は若年層に人気が高く企業の知名度向上にも大きく貢献する職業社会体験施設キッツニアを事業名のとおり地方に会場を移して開催する。



三田村 峻
(峻正会)

道路、都市計画について

問 能登半島地震において発生した渋滞を受けて、どのような対策を考えているか。

答 緊急時の渋滞の把握は難しいと感じた。例えば自動車の避難を減らすことも対策になるので、市民が適切な避難行動を取れるよう説明会や避難訓練を実施していきたい。また、警察に避難誘導など協力をお願いしていく。

問 道路に関し事前の調査検討が不十分ではないかと感じる事が多いが、予定される敦賀第2環状道路について接続道路含め、交通量等に関しどのように考えているか。

答 第2環状道路は市の東西を結ぶ重要な路線であり、中心市街地内部に流入する交通量を分散させ渋滞緩和に寄与すると考えている。そして交通量の変化を含め、市内ネットワークがどう変化するか、費用対効果の面からも現在計画を進めている。

学校給食について

問 ふるさと納税、ホームタウン奨学金と取組みを進める本市が自治体間競争を望まないという理由で給食費を無償化しないとするのは不相当であり、速やかに無償化すべきと考えるがいかがか。

答 ふるさと納税は寄附者の意向であり、コントロールできない。ホームタウン奨学金についてはあくまで敦賀で育った子が敦賀に戻ってくることを期待しての応援であり、勝つ、負けるということを考えてのものではない。また、無償化をすべきという考えは自明のものでなく、なぜ給食費を無償化するのかを十分議論しなければならない。

問 給食費の無償化は国全体となるかと公平性の観点などから問題となりうるが、自治体内であれば問題なく、また手数料などを必要とせず、直接子育てを支援できるがそれでも実施しないか。

答 給食費の無償化に出生数を増加させる明瞭なデータはなく、そのような施策に対し、給食費の無償化で利益を受けない人達も多い中、税金を少子化対策として投入することは難しい。



松宮 学
(日本共産党敦賀市会議員団)

災害・防災避難について

問 災害時に役立つ地域防災マップは、市内行政区にどれだけつくられているのか伺う。

答 令和6年2月末時点で、全131区のうち84区において作成済みであり、新規作成に6区が作成中である。

問 この地域防災マップは、どのような災害を考えているのか伺う。

答 地域の特性や実情に合わせ、災害の危険性が高い場所、過去に災害が起こった箇所、避難場所、避難経路などを盛り込んでいる。

問 津波災害に限っての警報は、どのように知らせるのか伺う。

答 津波災害は、一刻も早い避難が必要であることから、津波注意報、津波警報、大津波警報が発表されると、防災行政無線、防災ラジオ、防災メール、ホームページ、緊急速報メールによる周知が自動的に行われる。

問 敦賀市でも能登半島のような被害の大きい場合の想定はしているのか伺う。

答 能登半島地震の震度7と同規模の想定を行っており、敦賀断層では震度5強から7、柳ヶ瀬断層では震度5強から6強の被害を予測している。

問 道路が寸断された状況でも、備蓄品が避難所に届けられる対応の計画になっているのか伺う。

答 今回の能登半島地震を受けて、分散備蓄を強化していきたい。

問 能登半島地震のような道路が土砂崩れや陥没などで寸断され、海岸が隆起し船が出せない状況で、原発事故が起き複合災害になったときの避難は、どのように対応するのか伺う。

答 能登半島地震を踏まえ、原子力災害対策指針や国の防災計画の見直しが想定されるので、その改定を踏まえ、本市の地域防災計画などの見直しを行い、全原協を通じて複合災害時においても機能する強靱なインフラ整備を国に強く求めていきたい。

◎北 條 正

- 1 総合計画と中期財政計画について
- 2 敦賀まちづくり協議会と観光政策について

◎橋 本 彬 穂

- 1 デジタル地域通貨について
- 2 敦賀市の夜観光について
- 3 災害について
- 4 敦賀市内の安心安全について

◎豊 田 耕 一

- 1 職員の効率的な働き方について
 - (1) 開庁時間と開館延長
 - (2) ノー残業デーの拡大
 - (3) メンター制度の導入
 - (4) 地域サポート職員制度
 - (5) 人事考課制度の見直し
- 2 事務や事業の棚卸しについて

◎田 中 和 義

- 1 津波避難対応について
- 2 積雪時の予防的通行止めについて
- 3 トンボメールについて
- 4 敦賀シェアサイクルについて

◎山 本 貴美子

- 1 財政について
- 2 保育園の統廃合計画について
 - (1) 統廃合、民営化の問題
 - (2) 認定こども園化の問題
- 3 立地適正化計画の見直しについて
- 4 駅西地区の駐車場不足について

◎籠 太一郎

- 1 今後の介護福祉の在り方について その4
 - (1) 介護保険制度改正における動向問題
 - (2) 介護人材確保対策
- 2 災害対策レベル向上の検証について
 - (1) リアルタイム情報伝達システム
 - (2) 災害時における設備・備品リサーチ
- 3 アーバンスポーツ施設について
 - (1) 敦賀市独自の施設整備構想
 - (2) ストリートカルチャーによる文化興隆

◎高 城 庄 佑

- 1 少子化・人口減少対策について
 - (1) 少子化の現状
 - (2) 独自の支援策

◎川 端 耕 一

- 1 学校給食費について
- 2 小中学生の職場体験イベントについて
- 3 敦賀駅周辺・中心市街地等の駐車場について
- 4 運転免許自主返納者への支援拡充について

◎大 石 修 平

- 1 学校支援員について
 - (1) 学校支援員の増員
 - (2) 学校支援員の待遇改善
 - (3) 講師の採用
- 2 不登校対策について
 - (1) 敦賀市の現状
 - (2) 校内フリースクールの導入
 - (3) こどもの居場所の必要性
 - (4) こどもの居場所づくりへの支援
- 3 新しい総合計画について
- 4 新たなまちづくり会社について
- 5 ホームタウン奨学金について

◎今 川 博

- 1 能登半島地震と災害対応、住宅の耐震化等について

◎吉 田 隆 昭

- 1 地震・津波対策について
- 2 地域公共交通計画について
- 3 新しい総合計画について
- 4 リラ・グリーンについて

◎河 瀬 太 治

- 1 新幹線利用の補助について
- 2 自治会会館のRCNの利用料金について
- 3 国土交通省との連携について
 - (1) 連絡体制
 - (2) 放置車両
 - (3) 国道のり面の草木の伐採
- 4 位置情報ゲームとのコラボについて
- 5 防犯グッズについて



北條 正
(嶮正会)

総合計画と中期財政計画について

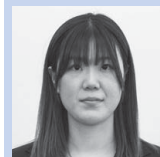
問

市立敦賀病院の中期経営計画の中で、地域医療連携推進法人制度による新たな経営形態の検討とある。どのようなことなのか。

答

この制度は、病院や診療所、介護施設などが一つの法人を設立し、それぞれが独立性を保ちながら医薬品の共同購入や参加法人間の病床の融通、人的交流、従事者の共同研修などグループ化の利点を享受できる仕組みである。そして急性期から回復期に機能転換を図るなど、合併しなくても過剰病床を適正化できる。二州医療圏の医療資源や今後の人口減少、高齢化による受療行動の変化を考えると、合併については検討を進める必要があると認識している。

重要なのは、合併を目的とするのではなく、合併を通じて地域医療がよくなるかどうかということであるから、客観的なデータや地域の特性を踏まえたあるべき地域医療の姿を地域の医療機関共通理解の下で議論を深めていく必要があると考えている。



橋本彬穂
(無所属)

デジタル地域通貨について

問

つるが割のような消費喚起メーソンの支援は今後考えないのか。

答

新幹線開業後の景気動向や、経済状況に注視しながら、はぴコインによる施策も含めその時々を経済状況に応じて今後考えていく。

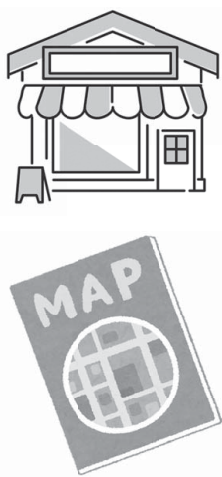
敦賀市の夜観光について

問

夜の敦賀にスポットをあてた、イベントの開催や企画など考えていく予定はあるのか。

答

夜のイベントでは、氣比神宮の杜やミライエを開催しており、また令和3年度からナイトマップも制作しており、今後も継続したPRを実施していく。



豊田耕一
(市民クラブ)

事務や事業の棚卸しについて

問

ふるさと納税がなかったら、通常歳入で通常経費を賄えない状況の中、事業の削減は、市長が市議会議員にしかできないが、市長は今後どのように事業の削減に取り組んでいくのか。

答

予算査定の方法とプロセスを検討する中で、今後は通常事業も見直し、来年度をめどに、内容をまとめた財政改善に向けた方針を策定したい。

問

約9年前に、障害のある方の4級医療費助成をなくしたことを、私は今も悔やんでいるが、それだけ事業を削減することは、大きな覚悟が必要である。あの時、共に市議会議員の1年目だった市長は、そのことを覚えているか。

答

議員になって1年目のことで、今思い出しても難しい判断だったが、豊田議員が後悔していたことも覚えている。今後、事業を見直す中で、増やす事業もあれば、減らす事業もあると思うので、それは一つ一つの事業を真剣に考えて判断していくことになるだろう。



田中和義
(市政会)

積雪時の予防的通行止めについて

問

1月24日の大雪を受けて、国や県、中日本高速道路が主要な道路で予備的通行止めを行い、大きな影響が出た。27号も通行止めになったということは、敦賀市が孤立した状態になったということなので、大問題だと私は思っている。敦賀市に対して情報や相談、これが十分に来たとは言えないと思う。国や県が行おうとしていることの情報が入ってこないということは、情報についても孤立していないか心配である。国や県の権限が大きいことは認識しているが、市は経済や市民の生活に直結する物流や市民の憩いの場を守る責任がある。国や県に対して敦賀市の立場をしつかり伝えること、情報交換を密にすることが重要であると考えてるが、今後の市の対応をお聞きする。

答

少しでも早く解除いただけるよう、うなオペレーションの検討を、連携も含めて国や県に求めているといふふうに考えている。

一般質問



山本貴美子

(日本共産党
敦賀市会
議員団)

財政について

問

敦賀市は、金ヶ崎周辺の開発、清掃センターなど今後5年間で8事業390億円の大規模プロジェクトを計画している。更に道の駅、アーバンスポーツ施設なども予定している。一方、ふるさと納税に頼らず財政運営をする計画で、それにより福祉や行政サービスの削減、民営化が懸念されるが、いかがか。

答

福祉も含め、全ての事業について見直す時期が来ており、説明をしながら進めていきたい。

保育園の統廃合計画について

問

敦賀市は、公立保育園と幼稚園の統廃合による認定こども園化を民営化とあわせ計画しており、公立として残すのは黒河保育園と杵見保育園、栗野地区に整備する認定こども園だけ。なぜ、統廃合、民営化するのか、伺う。

答

少子化による公立と私立の競合を避け、安定して運営できるように民間保育園との統廃合を決定した。



龍太一郎

(無所属)

今後の介護福祉の在り方について
その4

問

本年度の介護職員キャリアアップ支援事業においての各見込み数は、(事業の数値目標として)。

答

介護職員初任者研修2名、介護福祉士実務者研修10名、資格所得者への奨励金交付は、介護福祉士10名、介護支援専門員6名、主任介護支援専門員2名、潜在介護人材再就職支援助成事業10名、外国人介護職員就労助成事業5名を見込んでいる。

アーバンスポーツ施設について

問

どのような施設であり、誰がイニシアチブをとり進めていく事業なのか。

答

公園、遊び場としての機能を持つもので、基本方針は市が取りまとめるが、市内外のプレーヤーや地域住民等可能な限り様々な層から意見聴取し、地元のストリートスポーツ協会とも連携し進めていく必要があると考える。



高城庄佑

(市政会)

少子化・人口減少対策について

問

ホームタウン奨学基金制度について伺う。

答

第1種、第2種、第3種と分けて、幅広く奨学金等の返済支援制度を設定することで、大学だけでなく短大卒でも利用可能としたり、UターンだけでなくIターンにも適用したり、年齢を上限35歳まで適応とするなど、卒業後より多くの学生に敦賀で就職してもらえようとする制度としている。

問

市役所や市内の企業に就職後、資格や学位を取得した人に対して昇給や、技術手当のような諸手当を支給してはどうか。また、一般職・技術職を分けて採用するのではなく、採用を一本化して市役所が必要とする専門職員を育ていく体制を取ってはどうか。

答

市としては資格取得に対する特別昇給や手当支給の予定はない。職種を分けずに採用を一律で行い、市役所において必要な専門人材を育成していくことについては研究を進めていく。



川端耕一

(市政会)

敦賀駅周辺・中心市街地等の駐車場について

問

大規模イベント開催時に、駐車場が不足すると思うが、今後をどう考えているのか伺う。

答

北陸新幹線敦賀開業後の駐車場全般の整備については、地元の要望も含め、公共と民間が連携し、総合的に来訪者・市民が不便とならないよう対応していかなければならないと考えている。

運転免許自主返納者への支援拡充について

問

支援としてバス及びタクシートの利用券を配布しているが、自立した生活のためにもシェアカー(電動カー)の購入支援を実施できないか伺う。

答

現在、デマンド型コミュニティタクシー導入の検討を進めており、高齢者等の買物や通院への利用をメインに、まずは公共交通の利用をお願いしながら、対応を研究していきたい。



大石修平
(市政会)

学校支援員について

問

支援員を増員し、低学年全クラスに配置いただきたい。また、美浜町と比べ時給に180円もの差が生じるなどしており、優秀な支援員確保のためには待遇を改善すべきと考える。

答

本来国や県が対応すべきものである。時給も市の他の事業における雇用状況を踏まえて妥当と判断している。嶺南他市町と本市の実態は異なるが、優秀な支援員の確保に向けて金銭面も含めて勤務条件の見直しを検討していく。

不登校対策について

問

拠点施設を構えて支援が必要なお子へ支援策を検討していただきたい。

答

現在、アウトリーチ型として、地域で子供たちに対して食事の提供等の支援活動を行う民間団体を公募し、定期的な見守りの実施にかかる費用を補助している。現時点では、居場所型としての支援策は考えていない。



今川 博
(市民クラブ)

能登半島地震と災害対応、住宅の耐震化等について

問

今回津波対応された地区よりの避難対応についてのアンケート調査を実施し、次回に備える対策作成や避難所運営方法のルール化の検討について伺う。

答

アンケート調査は、市内全域を対象に行い、内容については、地震発生時、津波警報発表の際の避難行動を中心に、情報を得た方法や避難先での提案したいこと、市民ニーズを把握できる項目を想定し、市民の皆さんの行動内容を把握している。今後の災害対応、避難所の運営方法のルール化等、避難訓練の実施を考えている。

問

地震発生時の二次的被害防止対応として家具等転倒による被害防止を図るため転倒防止器具取付けを建築年次等を問わずに行う事業の検討を伺う。

答

地震発生時の家具の転倒防止は重要な取り組みであり、先進事例を検討する。



吉田隆昭
(無所属)

地震・津波対策について

問

避難場所を示す案内板に分かりにくいものがある。津内公園では、「津波〇」と書かれているが、高さ何mまでの津波なら大丈夫なのか心配。海抜は入れるべきではないか。高齢者や障がい者のために、(避難路を決めるなど)車での避難をルール化する考えはないか。

答

緊急避難場所の表示看板に海抜を加えることについてはなるべく早く対応したい。車での避難のルール化については、能登半島地震の検証や国、他自治体の動向を参考に研究を進めたい。

リラ・グリーンについて

問

グラウンド・ゴルフ場のリラ・グリーンは観光交流課が担っているが、健康維持や交流のための施設。市外の利用者は2%を切る。福祉やスポーツ関係の課が所管すべきではないか。

答

条例では、観光振興に寄与することでも重要な設置目的となっており、観光部で所管している。



河瀬太治
(市政会)

新幹線利用の補助について

問

西九州新幹線が開業した佐賀県嬉野市では市民の新幹線利用に補助金を交付している。敦賀市でも同様の施策を実施できないかお聞きしたい。

答

佐賀県嬉野市のケースでは現在新幹線の停車本数が少なく市民の利用を促進することで停車本数を増加させる目的で補助金を交付している。始発駅である敦賀市は状況が異なっており、現状補助金を交付する予定はない。

自治会会館のRCNの利用料金について

問

各自治会会館のRCNの利用料金が、住民の少ない自治会の会費が高額になる一因となっている。災害時の情報源となるので、防災の観点から負担を軽減できないかお聞きしたい。

答

ご質問については市側も把握しており現在RCNと協議の上、負担軽減につながる方法を研究している。



議会日誌

令和5年12月19日以降の主な議会活動の紹介です。

12月 21日（木） 出前議会報告会

1月 19日（金） 福井県市議会議長会議員研修会
25日（木） 広報広聴委員会

2月 7日（水） 広報広聴委員会
8日（木） 総務民生常任委員会行政視察
14日（水） 各派代表者会議、議会運営委員会
15日（木） 議員説明会
21日（水） 議会運営委員会、全員協議会、総務民生常任委員会、本会議（開会）
22日（木） 新幹線対策特別委員会、予算決算常任委員会全体会・分科会（補正予算）
27日（火） 予算決算常任委員会全体会（補正予算採決、令和6年度予算審査）
28日（水） 広報広聴委員会、予算決算常任委員会分科会（令和6年度予算審査）

3月 5日（火） 議会運営委員会
6日（水） 議会運営委員会、本会議（委員長報告から採決、代表質問）
7日（木） 本会議（一般質問）
8日（金） 本会議（一般質問）
11日（月） 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
12日（火） 原子力発電所特別委員会、新幹線対策特別委員会
13日（水） 廃棄物対策特別委員会
14日（木） 予算決算常任委員会全体会（令和6年度予算採決等）、議会運営委員会、各派代表者会議、
広報広聴委員会
15日（金） 各派代表者会議
18日（月） 議会運営委員会
19日（火） 議会運営委員会、全員協議会、本会議（閉会）、新幹線開業後まちづくり特別委員会
22日（金） 議員説明会

4月 25日（木） 広報広聴委員会
26日（金） 議会運営委員会



敦賀市議会ホームページに
アクセス！

以下のような情報を公開しています

- ・過去（令和2年から）の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/index.html

敦賀市議会 検索

電話：22-8157
Eメール：gikai@ton21.ne.jp

住所：敦賀市中央町2丁目1番1号

発行所：敦賀市議会
委員長：中山道
委員：中山道、山本恭子、三田貴美子、橋本武志、河本彬穂、大石修平、川端耕一
広報広聴委員長：川端耕一

編集委員



6月定例会の日程（予定）

6 June

2024

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
5/26	27	28 告示日	29	30	31	6/1
2	3	4 本会議	5 予算決算 常任委員会	6	7	8
9	10	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14	15
16	17 常任委員会	18 特別委員会	19 特別委員会	20 予算決算 常任委員会	21	22
23	24	25 本会議 (報告・採決)	26	27	28	29